

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分			区分									
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)								
市町村名	今治市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	82,523,802	82,975,064	実質収支比率	8.9	8.7							
								歳出総額	77,892,409	77,694,591	経常収支比率	91.9	89.2							
								歳入歳出差引	4,631,393	5,280,473	(※1)	(97.4)	(95.7)							
								翌年度に繰越すべき財源	453,082	1,137,768	標準財政規模	47,015,260	47,687,797							
人口	産業構造(※5)		27年国調	22年国調	中部	×	実質収支	4,178,311	4,142,705	財政力指数	0.57	0.57								
							単年度収支	35,606	283,309	公債費負担比率	21.0	19.6								
							積立金	65,802	1,577,453	健全化判断比率										
							山振			実質赤字比率										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)		163,481	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額		720,565	連結実質赤字比率								
									指数表選定			実質公債費比率	12.6	12.8						
									うち日本人(人)	160,585	4,132	4,752	将来負担比率	17.4	24.2					
									うち日本人(人)	164,769	5.9	6.5	資金不足比率(※4)							
									増減率(%)	-0.8										
									うち日本人(%)	-1.0										
									面積(km ²)	419.14		第3次	43,800	44,236						
									人口密度(人/km ²)	377			62.2	60.9						
世帯数(世帯)	67,105																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	85,722,674	88,978,329									
	市区町村長	1	9,820	一般職員	1,240	3,861,360	3,114	うち公的資金	38,900,974	40,876,470										
	副市区町村長	1	8,070	うち消防職員	212	579,184	2,732	債務負担行為額(支出予定額)	32,052,118	32,056,230										
	教育長	1	6,690	うち技能労務職員	34	96,152	2,828	収益事業収入												
	議会議長	1	5,850	教育公務員	5	21,275	4,255	土地開発基金現在高	2,107,042	2,106,851										
	議会副議長	1	5,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	13,809,729	13,743,927										
	議会議員	30	4,920	合計	1,245	3,882,635	3,119	減債基金	7,011,068	7,708,838										
				ラスバイレス指数				94.8	その他特定目的基金	10,042,455	9,758,147									
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
(1)	一般会計	(4)	駐車場特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	船舶交通特別会計	(17)	愛媛県地方税滞納整理機構	(20)	今治市土地開発公社		〇							
(2)	用地取得特別会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(18)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	(一財)今治地域地産産業振興センター									
(3)	墓園事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(11)	公共下水道事業会計	(14)	港湾事業特別会計	(19)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	(一財)今治勤労福祉事業団									
		(7)	介護予防支援事業特別会計			(15)	鉱泉供給事業特別会計			(23)	(一財)今治市多目的温泉保養館管理公社									
		(8)	後期高齢者医療特別会計			(16)	小規模下水道特別会計			(24)	(一財)今治文化振興会									
										(25)	(公財)河野育英会									
										(26)	(公財)檜垣育英会									
										(27)	(公財)加根又育英会									
										(28)	(株)JJC									
										(29)	今治コミュニティ放送(株)									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,931,935	26.6	21,931,935	48.5	普通税	21,922,656	100.0	559,282
地方譲与税	558,077	0.7	558,077	1.2	法定普通税	21,922,656	100.0	559,282
利子割交付金	32,498	0.0	32,498	0.1	市町村民税	9,574,110	43.7	559,282
配当割交付金	64,054	0.1	64,054	0.1	個人均等割	248,387	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	42,152	0.1	42,152	0.1	所得割	6,423,764	29.3	-
地方消費税交付金	2,764,922	3.4	2,764,922	6.1	法人均等割	512,289	2.3	84,876
ゴルフ場利用税交付金	23,005	0.0	23,005	0.1	法人税割	2,389,670	10.9	474,406
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,734,039	48.9	-
自動車取得税交付金	107,414	0.1	107,414	0.2	うち純固定資産税	8,980,292	40.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	509,710	2.3	-
地方特例交付金	78,332	0.1	78,332	0.2	市町村たばこ税	1,104,797	5.0	-
地方交付税	21,333,275	25.9	19,406,100	42.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	19,406,100	23.5	19,406,100	42.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,927,175	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	46,935,664	56.9	45,008,489	99.4	目的税	9,279	0.0	-
交通安全対策特別交付金	21,773	0.0	21,773	0.0	法定目的税	9,279	0.0	-
分担金・負担金	291,480	0.4	-	-	入湯税	9,279	0.0	-
使用料	1,344,883	1.6	145,328	0.3	事業所税	-	-	-
手数料	604,716	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	9,537,145	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	4,818,050	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	392,705	0.5	66,118	0.1	合計	21,931,935	100.0	559,282
寄附金	532,048	0.6	-	-				
繰入金	727,144	0.9	-	-				
繰越金	5,280,473	6.4	-	-				
諸収入	3,912,821	4.7	24,818	0.1				
地方債	8,124,900	9.8	-	-				
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,675,700	3.2	-	-				
歳入合計	82,523,802	100.0	45,266,526	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (現・計)	合計	99.1	96.5	99.0	96.1
(%)	市町村民税	99.2	96.5	99.1	95.8
	純固定資産税	98.7	95.7	98.5	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,276,827	実質収支	703,666
下水道	3,424,403	再差引収支	189,040
上水道	507,436	加入世帯数 (世帯)	25,931
簡易水道	242,905	被保険者数 (人)	42,722
交通	75,276	被保険者 1人当り	82
国民健康保険	1,754,185	保険税 (料) 収入額	116
その他	5,272,622	国庫支出金	329
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	465,371	0.6	-	465,319	
総務費	9,680,720	12.4	3,602,597	5,379,223	
民生費	25,207,621	32.4	679,490	12,823,850	
衛生費	8,070,934	10.4	3,244,580	4,213,607	
労働費	2,429,042	0.6	-	174,189	
農林水産業費	2,585,405	3.3	713,865	1,841,002	
商工費	2,488,239	3.2	48,072	1,818,776	
土木費	8,114,067	10.4	2,888,938	5,549,453	
消防費	2,698,808	3.5	194,669	2,531,816	
教育費	5,888,055	7.6	736,644	4,600,931	
災害復旧費	231,579	0.3	-	46,171	
公債費	11,942,760	15.3	-	11,721,105	
諸支出金	89,808	0.1	14,532	89,808	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	77,892,409	100.0	12,123,387	51,255,250	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	38,603,580	49.6	27,704,821	27,156,302	56.6	
人件費	11,698,197	15.0	11,334,307	11,068,422	23.1	
うち職員給	7,397,429	9.5	7,123,116	-	-	
扶助費	14,962,623	19.2	4,649,409	4,648,377	9.7	
公債費	11,942,760	15.3	11,721,105	11,439,503	23.9	
元利償還金	11,942,754	15.3	11,721,099	11,439,497	23.9	
内訳	うち元金	11,380,555	14.6	11,189,288	10,907,686	22.8
うち利子	562,199	0.7	531,811	531,811	1.1	
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0	
その他の経費	26,933,863	34.6	21,947,655	16,918,504	35.3	
物件費	10,176,934	13.1	8,736,923	7,782,176	16.2	
維持補修費	849,781	1.1	494,765	434,584	0.9	
補助費等	5,847,983	7.5	5,106,099	3,553,537	7.4	
うち一部事務組合負担金	12,935	0.0	6,735	6,735	0.0	
繰入金	8,029,391	10.3	6,567,079	5,098,207	10.6	
積立金	379,110	0.5	215,661	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,650,664	2.1	827,128	50,000	0.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	12,354,966	15.9	1,602,774	-	-	
うち人件費	57,184	0.1	22,747	-	-	
普通建設事業費	12,123,387	15.6	1,556,603	-	-	
うち補助	5,520,266	7.1	184,656	-	-	
うち単独	6,460,361	8.3	1,306,584	-	-	
災害復旧事業費	231,579	0.3	46,171	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳入合計	77,892,409	100.0	51,255,250	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

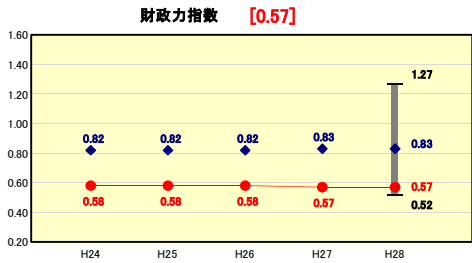
愛媛県今治市

人口	163,481人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	160,585人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	419.14km ²	実質公債費比率	12.6 %
歳入総額	82,523,802千円	将来負担比率	17.4 %
歳出総額	77,892,409千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実質収支	4,178,311千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	47,015,260千円		
地方債現在高	85,722,674千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

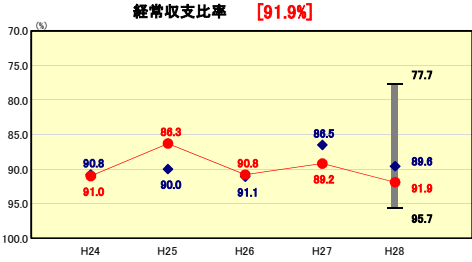
財政力



財政力指数の分析欄

前年度数値と変わらず、類似団体と比較してもその平均を大きく下回っている。引き続き、職員適正化計画に基づく定員管理を通じた人件費の抑制や、公の施設の統廃合による管理経費の削減に取り組み、歳出規模の縮減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。

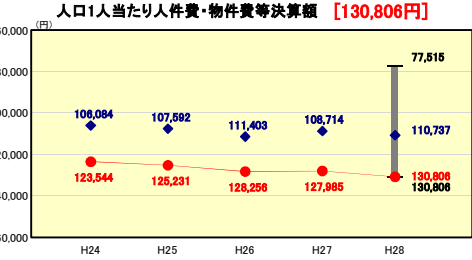
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分子である経常経費充当一般財源、分母である経常一般財源ともに前年度より減少となったが、特に経常一般財源においての普通交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債発行額等の減少による影響が大きかったため、前年度数値と比較して2.7ポイント増加することとなった。類似団体の平均と比較しても高く、財政構造の弾力性が低い結果となっており、引き続き、職員適正化計画に基づく定員管理を通じた人件費の抑制や、公の施設の統廃合による管理経費の削減に取り組み、歳出規模の縮減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。

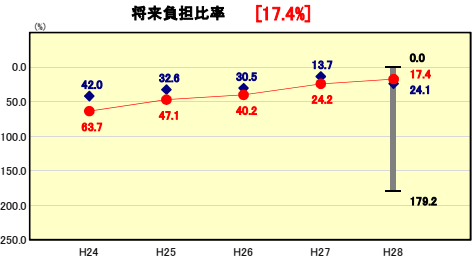
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と比較して2,821円増加しており、引き続き、類似団体の平均よりも高い数値となっている。合併により多くの公共施設を抱えることとなったことや、島しょ部地域を抱えるという本市の特殊な地理的要因による影響も考えられるが、引き続き職員適正化計画に基づく定員管理を通じた人件費の抑制や、公の施設の統廃合による管理経費の削減により、物件費等の削減に努めたい。

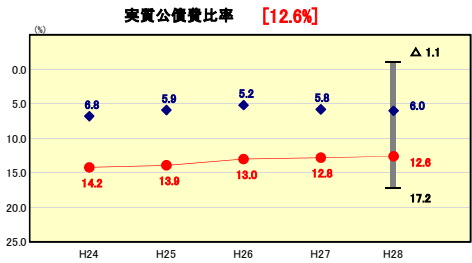
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

標準財政規模の減少や算入公債費等の額の増加などの上昇要因はあったものの、一般会計等において、平成27年度以降、単年度の元利償還金の額が地方債の発行額を上回る状況にあつて、地方債の現在高が減少するとともに、公営企業債繰入見込額も減少したことから将来負担額が大きく減少し、将来負担比率は、前年度比6.8ポイント低下している。また、これにより、類似団体平均の数値を6.7ポイント下回ることとなった。今後、合併算定替による加算額の更なる縮減によって普通交付税や臨時財政対策債が減少し、標準財政規模が減少するとともに、収支不足等に対応するため、充当可能基金の取り崩し等を行うことで、将来負担比率の上昇が見込まれるが、定員適正化計画に基づく人員の削減や投資的経費の見直しなどにより、数値の上昇抑制に努めたい。

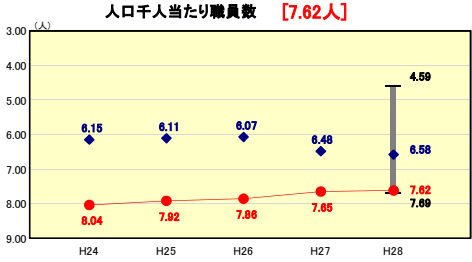
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還金の額の増加や、合併算定替による加算額の縮減による普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の減少などが上昇要因となったものの、算入公債費等の額の増加、また、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てたと認められた繰入金金の額などが減少したことなどで平成28年度単年度における実質公債費比率は減少し、3年平均の同比率も前年度比0.2ポイント低下した。しかしながら、依然として類似団体平均の数値を大きく上回っているが、これは近年、合併に伴い必要となった施設の統合整備等を集中的に実施した結果、地方債の発行額が高い水準で推移し、また、その償還期間を比較的短期に設定していることから、標準財政規模に対する元利償還金の額の割合が、類似団体よりも大きくなっているためである。発行した地方債の大部分は、基準財政需要額への算入率の高い合併特例事業債や臨時財政対策債などであり、実質公債費比率の上昇抑制に努めているが、今後同比率が18%を超えることがないよう

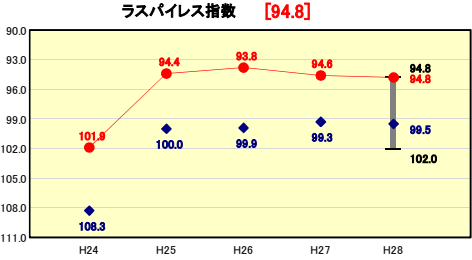
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年1月の広域合併により、職員数が増加したが、平成19年2月に第1次定員適正化計画を、平成22年3月に第2次定員適正化計画を策定し、職員数の削減に取り組んできた結果、合併直後から平成28年4月時点までに444人の職員数の削減を達成した。それでもなお、人口千人当たりの職員数は本市が有する地理的特性を考慮すると単純に比較することはできないものの、類似団体平均を上回る結果となっている。現在は、平成27年1月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、平成32年4月までに新たに100名の削減(平成26年度比)を目指している。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度数値と比べて0.2ポイント改善したが、依然として類似団体の中では最低水準にある。国に準じて給与の総合的見直しや高齢者層職員の昇給抑制などを実施しており、今後も給与の適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

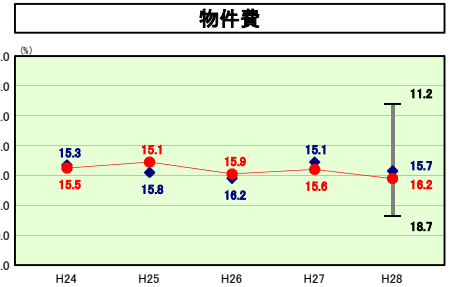
愛媛県今治市

経常収支比率の分析

人口	163,481人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	160,585人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	419.14 km ²	実質公債負担比率	12.6 %
歳入総額	82,523,802千円	将来負債比率	17.4 %
歳出総額	77,892,409千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実質収支	4,178,311千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	47,015,260千円		
地方債現在高	85,722,674千円		

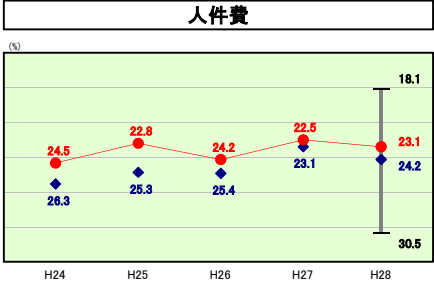


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



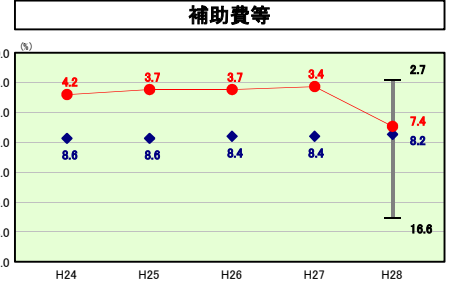
物件費の分析欄

前年度数値と比較して0.6ポイント増加したが、類似団体の平均とはほぼ同じ水準である。前年度と比較すると、分子である物件費に充当した一般財源額は増加し、分母である経常一般財源額は、市税収入が増加したものの地方交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債発行額の減少が大きかった結果、全体として減少となったため、当該経常収支比率は増加したものである。物件費の主要な部分を占める施設の管理経費については、平成26年3月に策定した「公の施設等評価及び方方針」のもと、施設の集約化や複合化による総量削減に取り組んでいるところであり、この取り組みを更に推し進めることで、施設の維持管理コストの縮減を図り、物件費の削減に努めた。



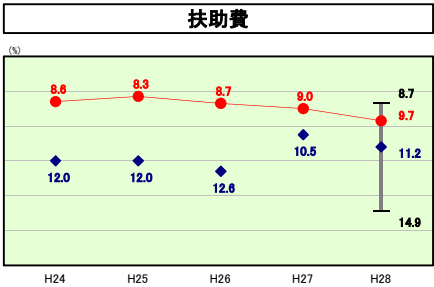
人件費の分析欄

前年度数値と比較して0.6ポイント増加したが、引き続き、類似団体の平均を下回っている状況にある。現在、平成27年1月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、平成32年4月までに新たに100名の削減(平成26年度比)を目指して取り組んでいる。今後も職員採用の抑制や事務事業、組織等の見直し等を行い、人件費の削減に努めたい。



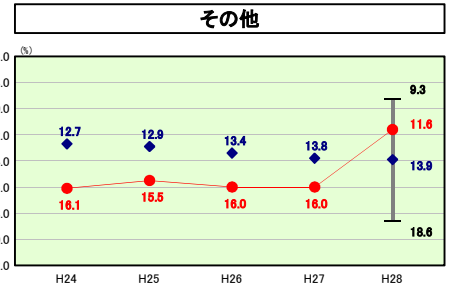
補助費等の分析欄

前年度数値と比較して4.0ポイントの増加であるが、類似団体の平均は下回っている。平成28年度より、下水道事業の法的化に伴い、一般会計からの繰出金の一部が補助費等に分類されることとなったのが、主な要因である。これまでも、財政的援助団体への補助金額の見直しを行うなど、経費の削減に取り組んできたが、これらの取組を継続し、引き続き経費の削減に努めたい。



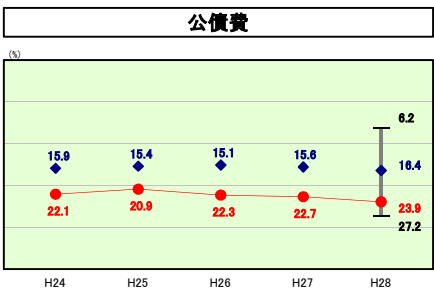
扶助費の分析欄

前年度数値と比較して0.7ポイント増加しているものの、引き続き、類似団体の平均を下回っている状況にある。前年度と比較すると、生活保護扶助費や障害福祉サービス費、施設型給付費等に充当した一般財源額が伸びている。これらを含めた社会保障関係経費については、今後も増加が見込まれているため、更なる適正な執行に取り組む、上昇率の抑制に努めたい。



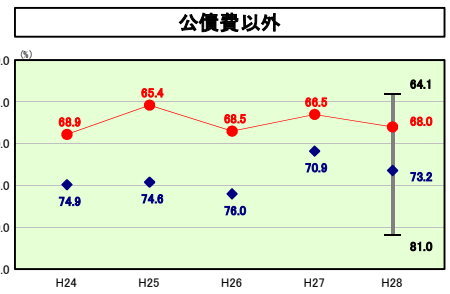
その他の分析欄

大部分を占める繰出金について、下水道事業の法的化に伴い、一般会計からの繰出金の一部が補助費等に分類されることとなったため、前年度数値と比較して4.4ポイントの減少となっている。



公債費の分析欄

前年度数値と比較して1.2ポイント増加し、類似団体と比較しても高い状況にある。合併に伴う施設の統廃合や団体関連施設の整備、大型事業を集中して実施したこと、その財源として借り入れた合併特例債について、償還期間を10年間に比較的短期に設定したことによることなどが主な要因である。平成28年度より、大型事業のうちごみ処理施設の建設については、合併特例債の借入期間を施設の管理運営の委託期間に合わせた20年間とするなど、単年度の元利償還金支払額が平準化するように必要な見直しを行っている。今後も、将来負担比率など主要な指標に留意しつつ、計画に基づく適切な事業の実施を推進し、健全な財政運営に努めたい。



公債費以外の分析欄

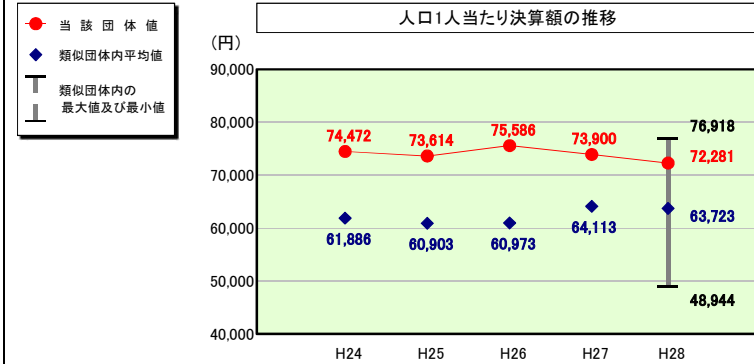
前年度と比較して1.5ポイント増加したが、引き続き、類似団体の平均を下回っている状況である。前年度と比較すると、分子である公債費以外に充当した一般財源額は増加したが、分母である経常一般財源額が、市税収入が増加したものの地方交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債発行額の減少が大きかった結果、全体として減少となったことによるものである。今後も、社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設等の維持管理経費等は増加が予想されるため、定員の適正化や事務事業の見直し、公共施設の統廃合等に積極的に取り組み、経費の削減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛媛県今治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

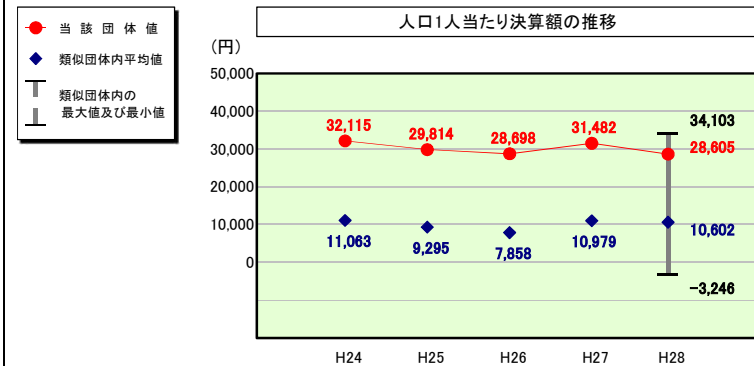
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,698,197	71,557	59,123	21.0
賃金(物件費)	1,042,246	6,375	3,893	63.8
一部事務組合負担金(補助費等)	7,483	46	2,316	▲98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,215	277	531	▲47.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	364,044	2,227	1,924	15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,184	350	1,706	▲79.5
▲退職金	▲1,397,824	▲8,550	▲5,771	48.2
合計	11,816,545	72,281	63,723	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.62	6.58	1.04
ラスパイレース指数	94.8	99.5	▲4.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

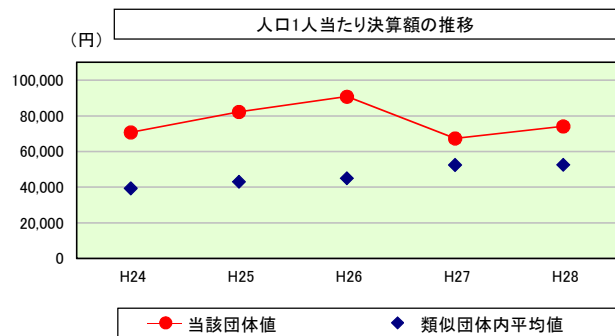


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,672,336	71,399	36,761	94.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,653,796	16,233	11,976	35.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	629	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,312	406	959	▲57.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲220,655	▲1,350	▲6,628	▲79.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,495,443	▲58,083	▲33,128	75.3
合計	4,676,346	28,605	10,602	169.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

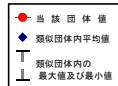
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	11,952,160	70,780	51.6	39,425	2.1	49.5
うち単独分	8,779,705	51,993	68.2	22,414	▲0.1	68.3
H25	13,814,012	82,289	16.3	43,141	9.4	6.9
うち単独分	9,174,822	54,654	5.1	21,887	▲2.4	7.5
H26	15,079,752	90,810	10.4	45,117	4.6	5.8
うち単独分	9,629,992	57,991	6.1	25,589	16.9	▲10.8
H27	11,109,181	67,423	▲25.8	52,496	16.4	▲42.2
うち単独分	8,469,299	51,401	▲11.4	29,467	15.2	▲26.6
H28	12,123,387	74,158	10.0	52,619	0.2	9.8
うち単独分	6,460,361	39,518	▲23.1	31,149	5.7	▲28.8
過去5年間平均	12,815,698	77,092	12.5	46,560	6.5	6.0
うち単独分	8,502,836	51,111	9.0	26,101	7.1	1.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

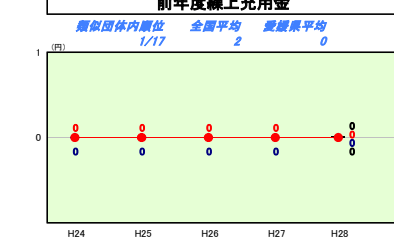
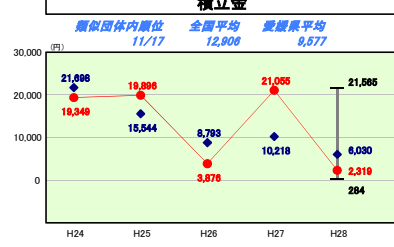
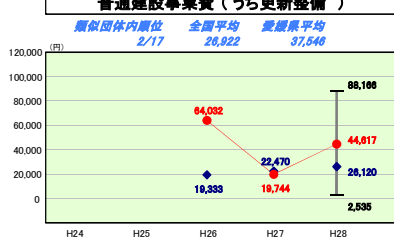
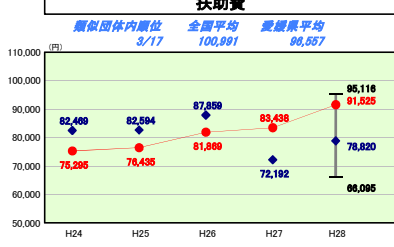
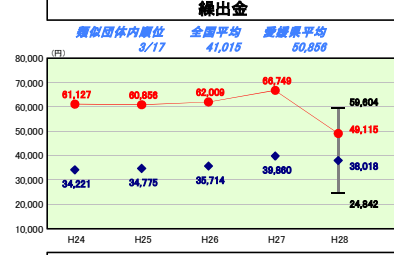
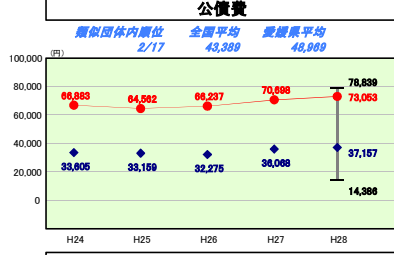
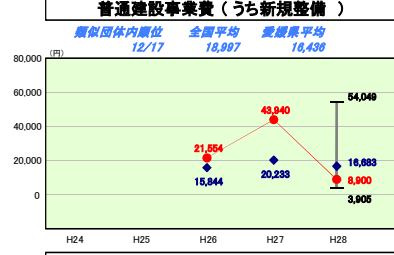
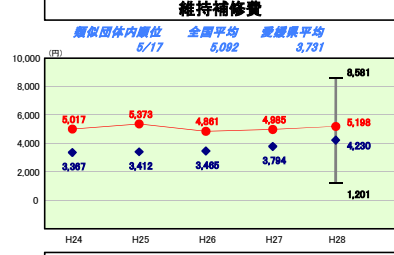
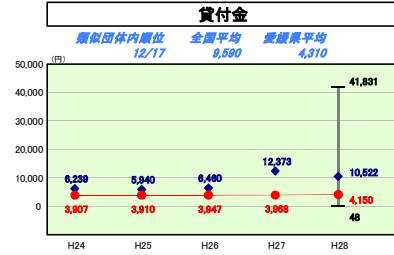
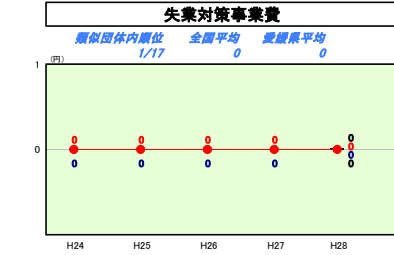
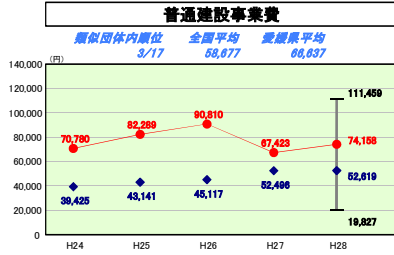
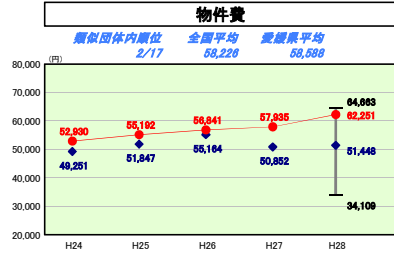
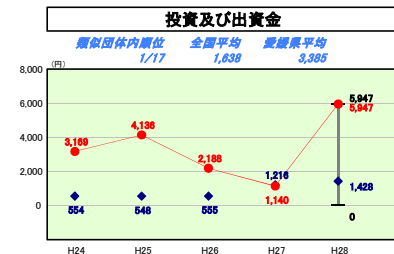
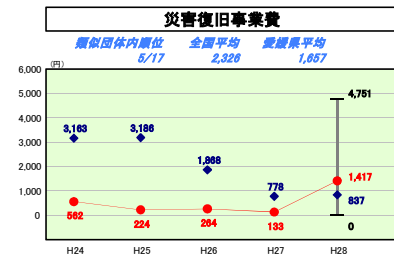
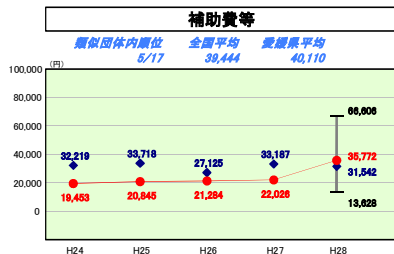
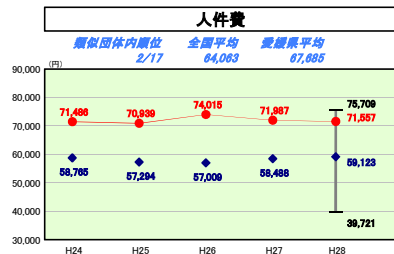
平成28年度

愛媛県今治市

人口	163,481人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	160,585人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	419.14km ²		実質公債費比率	12.6%
歳入総額	82,523,802千円		得率負担比率	17.4%
歳出総額	77,892,409千円		市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1
実質収支	4,178,311千円		(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	47,015,280千円			
地方債還付高	85,722,674千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、物件費、維持補修費は、類似団体の平均と比較して高い状況にあるが、これは平成17年1月の広域合併により、職員数が増加したこと及び多くの公共施設を抱えたこととなったことが主な要因である。合併後、定員適正化計画による職員数の削減や公の施設等評価及びあり方方針に基づく施設の総量削減など、経費削減に向けた取り組みを進めており、特に職員数については合併直後から平成28年4月までで444人の職員を削減するなど、効果を出している。今後は、本市が島しょ部地域を抱えるという特殊な地理的要因にも留意しながらこれらの取組を推し進め、経費の削減に努めたい。

扶助費は近年増加傾向であるが、この傾向は今後も続くことが予想されることから、適正な執行に努め、上昇率の抑制に努めたい。

補助費等、投資及び出資金、繰出金は、平成28年度の下水道事業の法適化に伴い、一般会計からの繰出金が補助費等と投資及び出資金に分析されることとなったため、平成27年度からの増減が大きくなっている。

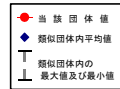
普通建設事業は、ごみ処理施設や国体関連施設の整備を進めていることもあり、近年は高い水準で推移している。また、その財源を合併特例債などの地方債で調達していることから、その償還のために公債費も高い状態が続いている。平成29年度が国体開催年に当たり、またごみ処理施設

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

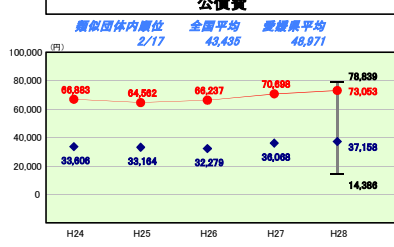
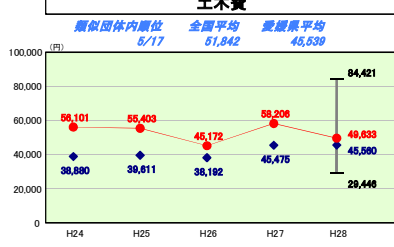
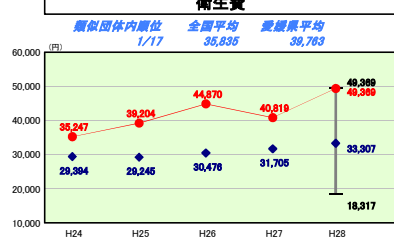
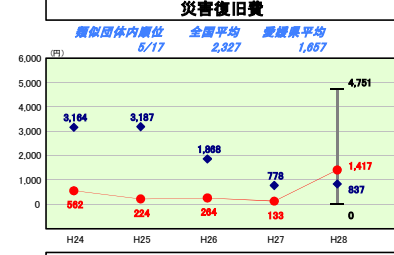
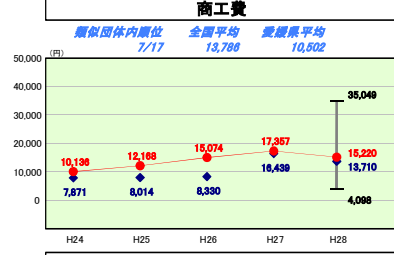
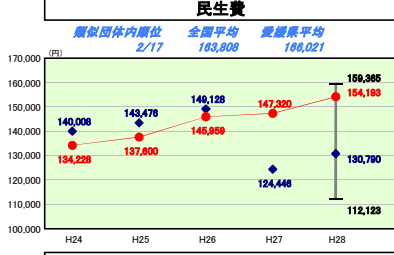
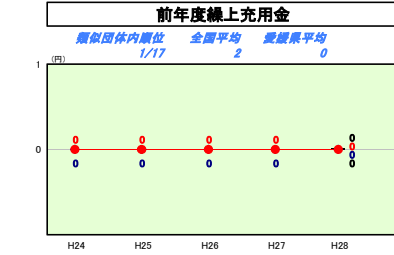
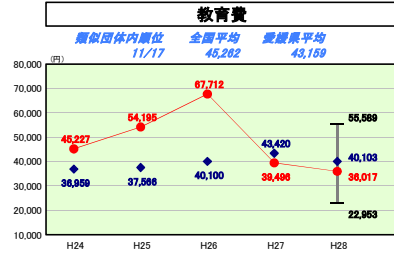
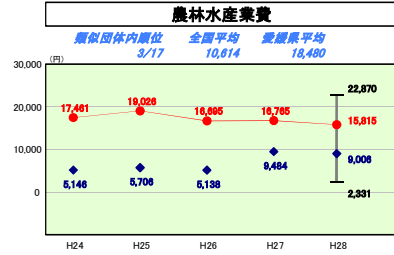
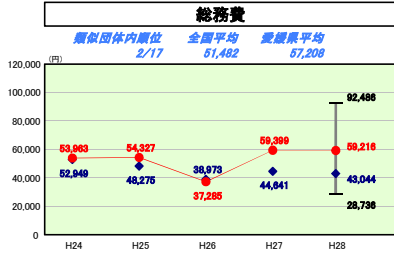
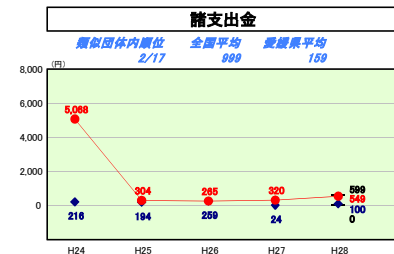
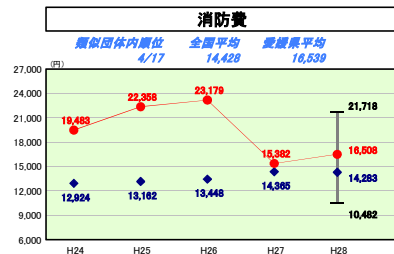
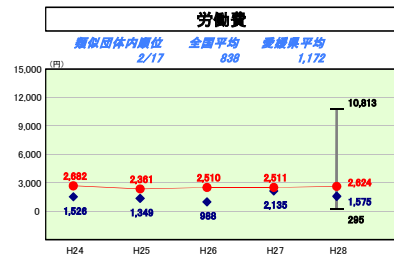
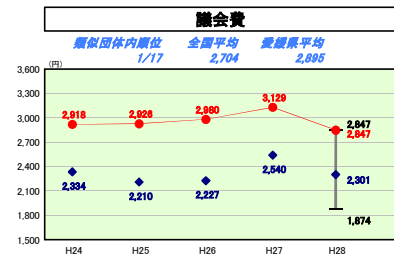
平成28年度

愛媛県今治市

人口	163,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	160,585	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	419.14	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	82,523,802	千円	実質負担比率	17.4	%
歳出総額	77,892,409	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	4,178,311	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	47,015,280	千円			
地方債償還高	85,722,674	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

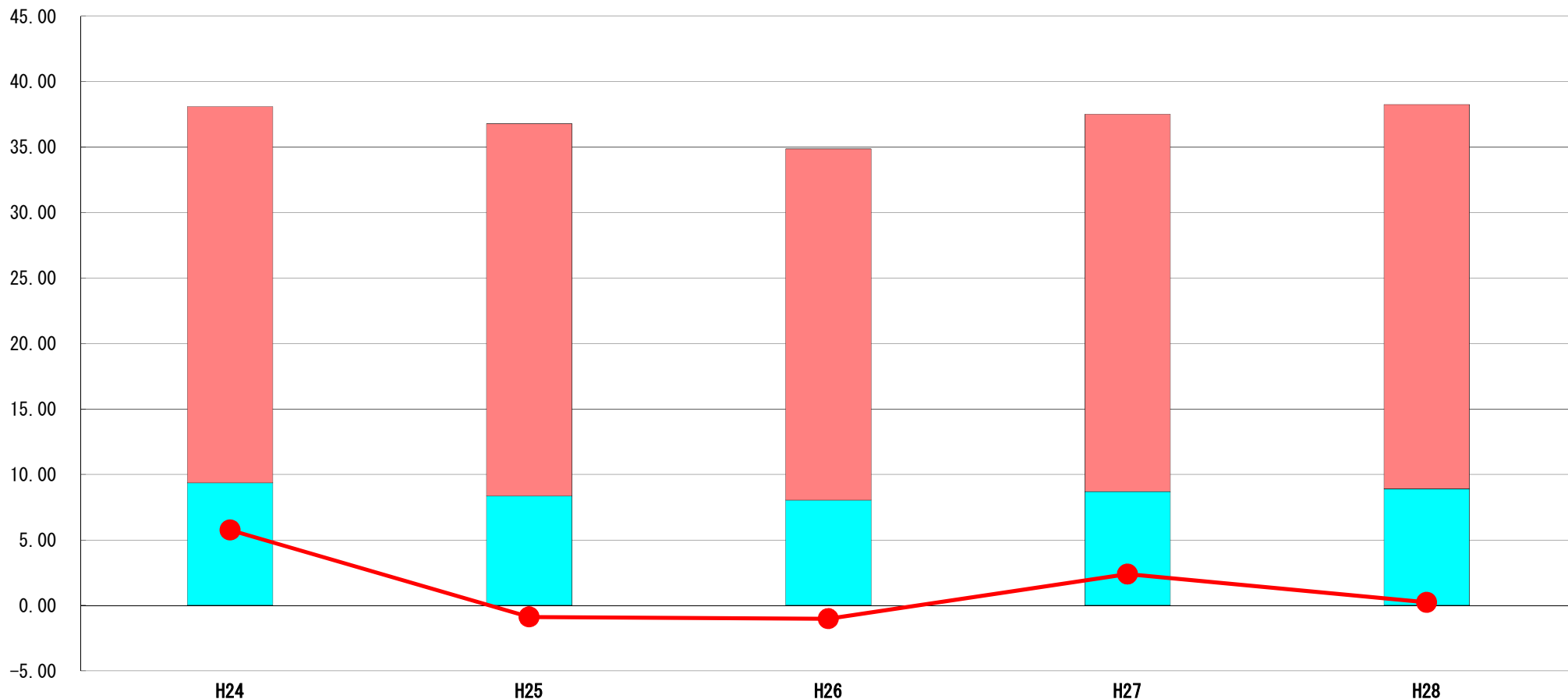
多くの費目で類似団体の平均より高い数値となっており、特に総務費や民生費、衛生費、公債費で類似団体の平均数値との差が大きくなっている。
 総務費は、前年度から財政調整基金、減債基金への積立金が大きく減少したものの、国家戦略特区の推進に係る経費や防災拠点施設の整備費用が増加した結果、対前年度とほぼ同じ数値となり、引き続き類似団体の平均を大きく上回る結果となった。
 民生費は、増加する社会保障関係経費に加え、臨時福祉給付金の実施による増により前年度から大きく増加することとなり、類似団体の平均数値との差が広がることとなった。
 衛生費は、ごみ処理施設の建設による影響が大きく、工事が終わる平成29年度まではこの傾向が続くものと思われる。
 公債費は、合併に伴う施設の統廃合や団体関連施設の整備、大型事業を集中して実施したこと、その財源として借り入れた合併特例債について、償還期間を10年間と比較的短期に設定した結果、近年高い水準で推移している。ごみ処理施設に係る地方債の借入期間を見直すなど、公債費の平準化に努めているが、今後しばらくは高い状態が続くものと思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

愛媛県今治市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		28.74	28.43	26.83	28.82	29.37
 実質収支額		9.36	8.36	8.04	8.69	8.89
 実質単年度収支		5.76	▲ 0.88	▲ 1.02	2.39	0.22

分析欄

平成28年度は、前年度に続いて単年度収支が黒字となり、実質収支額も増加となり、実質収支比率も0.2ポイント上昇となった。実質単年度収支は、財政調整基金からの取り崩しは行わず、積立のみを行った結果、黒字となった。

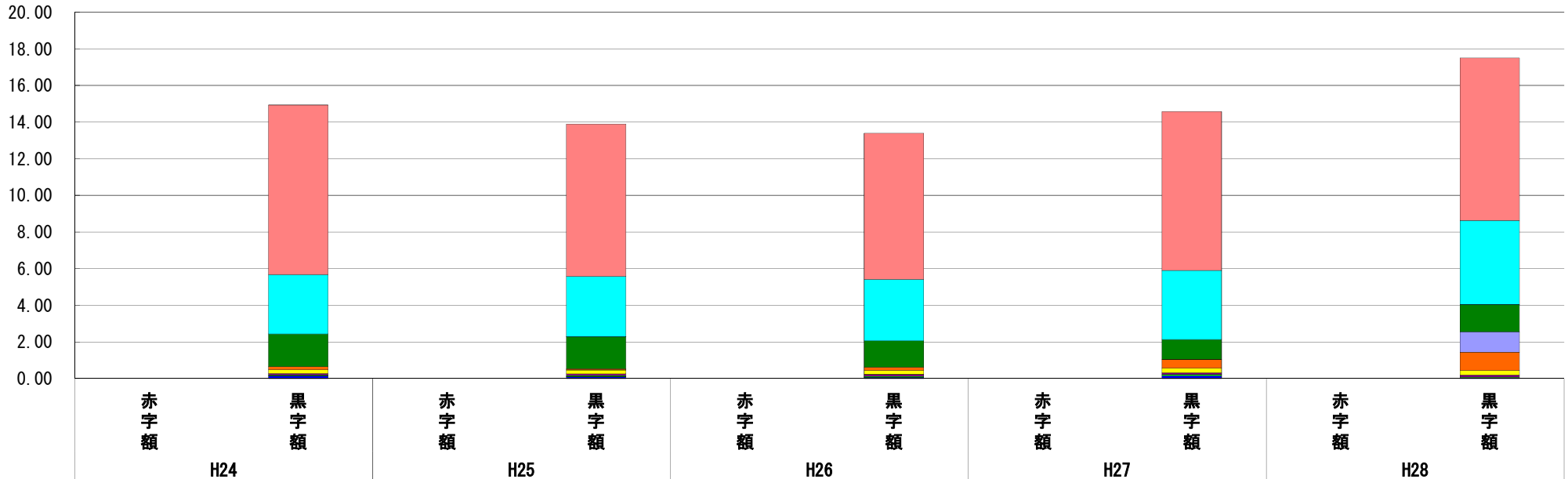
今後は、合併に係る特例措置の縮減による地方交付税の減など、より一層厳しい財政運営を強いられることが予想されるが、財政収支の均衡を図る努力を継続し、健全な財政運営に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛媛県今治市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		9.25	8.31	7.98	8.67	8.87
水道事業会計		3.24	3.30	3.34	3.77	4.58
国民健康保険特別会計		1.79	1.74	1.45	1.08	1.49
公共下水道事業会計		-	-	-	-	1.12
介護保険特別会計		0.17	0.07	0.17	0.49	0.99
工業用水道事業会計		0.20	0.21	0.22	0.24	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.10	0.10	0.11
介護予防支援事業特別会計		0.05	0.07	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.10	0.07	0.16	0.02

分析欄

H28決算において、すべての会計で実質収支が黒字または0となっている。また、標準財政規模に対する実質収支額の割合は、前年度14.61%から2.93ポイント上昇し、17.54%となっている。この実質収支額の割合が上昇した主な理由として、標準財政規模の減少が挙げられるが、これは標準税収入額等が増加したものの、合併算定替による加算額の縮減により普通交付税や臨時財政対策債が減少したことによる。

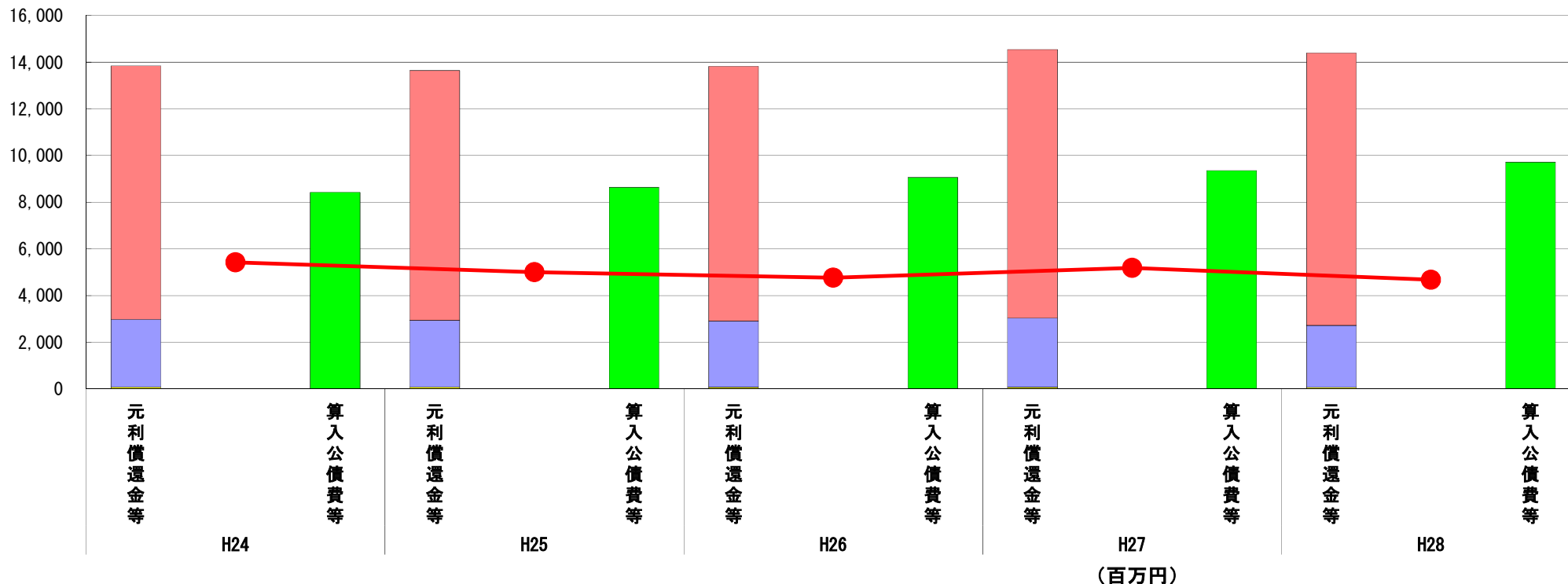
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県今治市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		10,861	10,707	10,916	11,504	11,672
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,900	2,861	2,835	2,970	2,654
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		81	77	71	69	66
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		8,420	8,641	9,057	9,357	9,716
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,422	5,004	4,765	5,186	4,676

分析欄

近年、合併に伴い必要となった施設の統合整備等を集中的に実施した結果、地方債の発行額が高い水準で推移し、また、その償還期間を比較的短期に設定していることから、単年度の元利償還金の額は増加傾向にある。しかしながら、新たに発行する地方債の多くを基準財政需要額への算入率が高い合併特例事業債や臨時財政対策債等が占めることから算入公債費等の額は増加し、結果、実質公債費比率の分子の数値は、前年度から510百万円減少した。

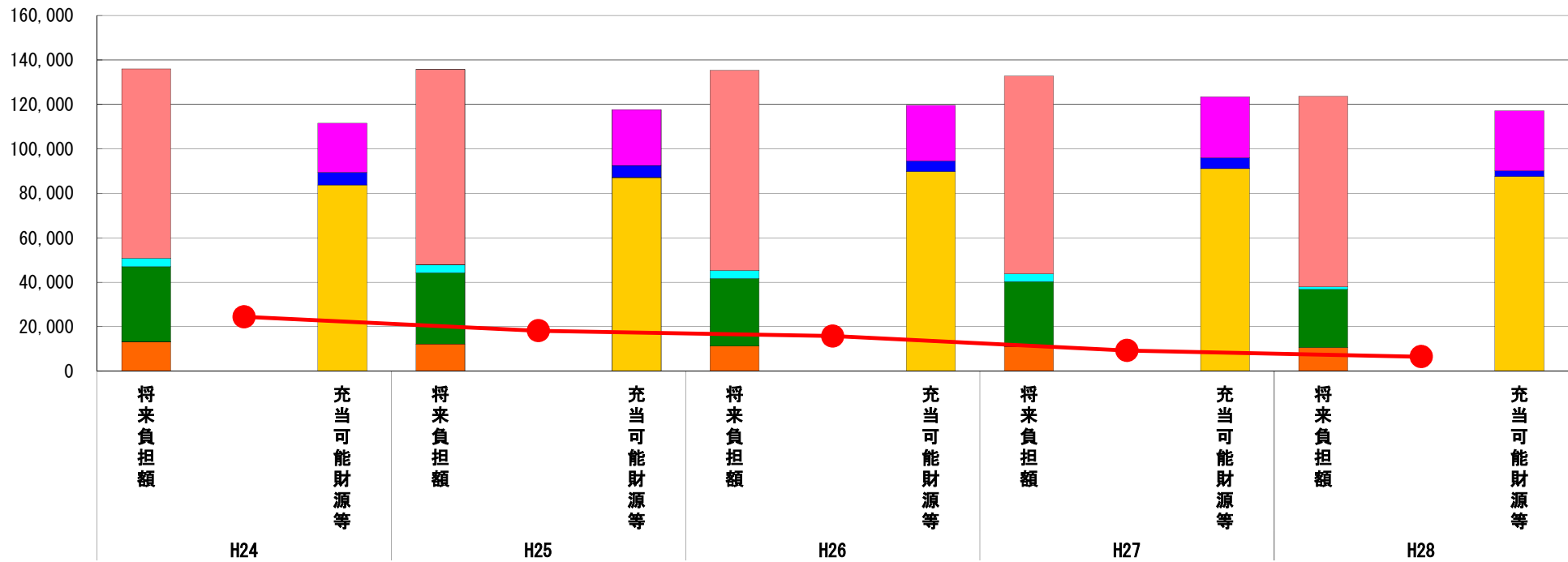
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県今治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		85,250	87,934	90,110	88,978	85,709
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,717	3,653	3,594	3,535	1,149
	公営企業債等繰入見込額		33,815	31,975	30,490	29,106	26,166
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13,209	12,252	11,205	11,167	10,675
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	-	-	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,069	25,062	25,013	27,495	26,998
	充当可能特定歳入		5,744	5,477	4,812	4,865	2,630
	基準財政需要額算入見込額		83,736	87,073	89,781	91,087	87,522
(A) - (B)	将来負担比率の分子		24,442	18,204	15,792	9,338	6,548

分析欄

近年、地方債の発行額が高い水準で推移していたものの、その償還期間を比較的短期間に設定していることから、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成27年度以降、減少に転じている。また、公営企業債等繰入見込額については、公営企業等の地方債残高の減少によって、退職手当負担見込額については、定員適正化計画に基づく人員削減によって、それぞれ減少したことから、将来負担比率の分子の数値は 前年度と比べて2,790百万円減少した。

なお、平成28年度中に土地開発公社から土地を買戻したことから、債務負担行為に基づく支出予定額も減少しているが、同時に土地開発公社から貸付金の返済を受けたため、控除費目である充当可能特定歳入が同額減少し、将来負担比率の分子の数値の減少には影響していない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

愛媛県今治市

人口	163,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	160,585	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	419.14	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	82,623,802	千円	将来負担比率	17.4	%
歳出総額	77,892,409	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	4,178,311	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	47,015,260	千円			
地方債現在高	85,722,674	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 1/1 全国平均 57.8 愛媛県平均 55.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p> <p>ここを入力</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p> <p>ここを入力</p>
--	--	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>ここを入力</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

合併に伴う施設整備等のため、近年の地方債発行額が増大した結果、単年度の元利償還金や地方債残高が高い水準で推移し、実質公債費比率は類似団体平均を上回っている状況にある。しかしながら、将来負担比率については、地方債残高に占める基準財政需要額算入対象分の割合が大きくなったことや充当可能財源として基金残高の確保を行ってきたことから類似団体平均を下回ることもあった。今後については、新ごみ処理施設整備等の大型事業を実施することや、国の合併に伴う地方財政措置期間が終了し、普通交付税が減減することなどから、実質公債費比率と将来負担比率とも一時的に上昇する見込みであるが、その他の投資的経費の抑制や事業の抜本的見直しなどに取り組むことで、計画的な財政運営に努めてまいりたい。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	63.7	47.1	40.2	24.2	17.4
	実質公債費比率	14.2	13.9	13.0	12.8	12.6
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	32.6	30.5	13.7	24.1
	実質公債費比率	6.8	5.9	5.2	5.8	6.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛媛県今治市

人口	163,461	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	140,555	人(29.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	419.14	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	82,523,002	千円	将来負担比率	17.4	%
歳出総額	77,592,400	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	4,178,311	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	47,016,280	千円			
地方債残高	85,722,674	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛媛県今治市

人口	163,461	人(29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	140,555	人(29.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	419.14	km ²	実収公債費比率	12.6	%
歳入総額	82,523,002	千円	将来負担比率	17.4	%
歳出総額	77,592,400	千円	市町村間型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実収収支	4,178,311	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	47,016,280	千円			
地方債残高	85,722,674	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

ここに入力